









2022年3月22日

各位

株式会社 北 九 州 銀 行

梅田工業有限会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

北九州銀行(頭取 嘉藤 晃玉)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち 上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行 うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客さまについて、下記の通りお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り 組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

1. ±x/Mx	
企業名	梅田工業有限会社
所在地	福岡県北九州市若松区深町1丁目7-71
代表者	梅田 竜道
業種	製造業
URL	http://umeda-kougyou.co.jp

※梅田工業有限会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリテ ィ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定し ております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サ ポート」の実現に資する取り組みです。



①人口減少・少子高齢化への対応

②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート

地域社会 経済活性化への

③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上



環境保全への 取り組み

⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応

⑦環境に配慮した商品・サービス開発



⑧人材育成・研修機会の創出

⑨安心・安全な労働環境作り

⑩多様な人材の活躍

(ダイバーシティ&インクルージョン)



の取り組み

⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

担当:森山 TEL:082-567-5280 ワイエムコンサルティング株式会社 株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当: 髙木 TEL: 082-258-9910



梅田工業有限会社 SDGs宣言

当社は、「全員参加、お客様目線を大事に」という経営理念のもと、 事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、 地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年2月25日 梅田工業有限会社 代表取締役 梅田 竜道

重点項目(ターゲット2030)

安心安全で質の高いサービスの提供

現場教育だけでなく、役割に応じた社外講習への参加により社員の技術力向上に努めることで、安心安全で質の高いサービスの提供を行います。

【主な取り組み】

安全作業基準書の策定、段階的かつ体系的な教育訓練の実施、競技会への参加を通じた技術向上





働きやすい職場づくり

社員とのコミュニケーションを重視し、個人面談や全体ミーティング、現場視察の実施による現状把握や業務前の健康確認の実施等従業員の健康と安全に配慮した職場環境の改善に取り組みます。

【主な取り組み】

一部業務のテレワーク化、業務内容の改善 構内作業前の健康確認 定期的な就業規則の見直し





環境への配慮

気候変動等の環境課題を重要な経営課題と認識し、 事業を通じて省資源化に貢献します。また、社内においても環境への関心を高め、環境負荷低減に努めて まいります。

【主な取り組み】

使用済み圧延ロールのリサイクル事業に携わっている 節水の励行、コピー用紙等の紙資源の使用量削減





厳格な情報保護体制の構築

情報管理・保護の徹底のため従業員の情報リテラシーの向上、情報管理に対するの認識の浸透、取り組みの徹底により、情報漏洩や不正防止に努めます。

【主な取り組み】

情報漏洩、不正利用が発生しない体制構築 就業中の個人携帯電話の所持制限 施錠、パスワードよる厳格な管理体制





SUSTAINABLE GOALS







「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、 持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決 すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。